

令和2年度 日本大学創立130周年記念奨学生（第3種）第2期 給付申請書

※ 記入していただいた情報は、奨学金業務のための適正な範囲内で使用し、その他の目的には使用いたしません。

※ 申請書は2ページです。太線の枠内の項目を過不足なく記入してください。

※ 印刷する際は、両面印刷をしてください。

フリガナ				昭和・平成	年	月	日生	
氏名				男・女	(満 歳)			
研究科・学部・短期大学部・専門学校名		学科・専攻		学年	学生番号			
本人現住所	〒 - 携帯電話： - -							
保証人住所	〒 - 電話： - -							
家族構成	家計支持者 (主たる家計支持者に○)	続柄	氏名	年齢	職業 (勤務先名称)			
		父			()			
		母			()			
					()			
	就学者 (本人を除く)	続柄	氏名	年齢	在学学校名	学年等		
選考考慮	該当する場合は、チェック欄にチェックをしてください。 <input type="checkbox"/> 「公的支援の受給証明書」(国等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大による収入減少があった者を対象として実施する書類)を提出した者							

裏面につづく

大学記入欄 (記入不要)

(年額, 単位: 円)

家計支持者	令和元年分		家計急変後	
	①給与所得者	②給与所得者以外	③給与所得者	④給与所得者以外
父 ()				
母 ()				
本人の収入のみで生計維持している者				

【 家計支持者（父母）がどのような影響を受けたか 】

※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、昨年からの収入がどの程度減少したか等を具体的に記載してください。
※家計支持者が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたと判断できない場合は、応募条件を満たさなくなるので御注意ください。

申請理由
(記述式記入欄)

【 学生本人のアルバイトについて、どのような影響を受けたか 】

※学生本人が新型コロナウイルスの影響を受けた場合は、どの程度影響を受けたかを具体的に記載してください。
※アルバイトをしていなくても、家計支持者が影響を受けていれば応募可能です。その場合は本欄に「なし」と記入してください。

令和 年 月 日

日 本 大 学 学 長 殿

以上の内容について、学費の支弁が困難なため申請いたします。虚偽申請などの「奨学金の給付停止及び返還」の事項（下記参照）に該当した場合は、給付を受けた奨学金を返還することを誓約いたします。また、本人が返還に応じない場合、保証人は給付を受けた額を限度として本人と連帯して返還することを保証いたします。

本 人 (自署) _____ 印

保証人 (自署) _____ 印

【 奨学金の給付停止及び返還 】

奨学金の給付を停止又はその給付を取り消して、既に給付した奨学金の全部又は一部を返還させることがある。

- ① 休学又は退学したとき。
- ② 学則に違反する行為があったとき。
- ③ 操行が著しく不良となったとき。
- ④ 虚偽の申請があったとき。

(記入見本)

父母がいない場合は、事由を記入してください。(離婚の場合は「離別」、死亡の場合は、「死別」となります。)

家族構成	(主たる家計支持者に○)	続柄	氏名	年齢	職業	(勤務先名称)
		父	(離別)			()
		母	日大華子	48	会社員	(株)レイワ
						()
就学	(本人を除く)	続柄	氏名	年齢	在学学校名	学年等
		兄	日大未来	22	日本大学文理学部	4年

主たる家計支持者に○印をつけてください。

兄弟等が多く、行が足りない場合は2行書きにしてください。

公的支援を受けた方は、選考時に考慮いたします。
をして、必要書類を同封してください。

該当する場合は、チェック欄にチェックをしてください。
 「公的支援の受給証明書」(国等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大による収入減少があった者を対象として実施する書類)を提出した者

申請理由(記述式記入欄)

【学費支弁者(父母)がどのような影響を受けたか】
 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、昨年からの収入減少が顕著なため、家計が厳しくなりました。
 ※家計支持者が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少しました。

私が〇〇歳の時に両親が離婚し、それ以来、母親の収入で兄と私の学費を工面してまいりました。しかしながら、母親の収入だけでは足りず、日本学生支援機構の第〇種奨学金を利用し、月々〇〇万円を借入している状況です。そういった中、新型コロナウイルス感染症の影響により、母親の会社が大きく影響を受け、昨年度より約〇〇万円程度収入が減る予定です。以上のことから本奨学金の給付を希望いたします。

【学生本人のアルバイトについて】
 ※学生本人が新型コロナウイルスの影響を受けた場合、アルバイトをしていない場合、アルバイトをしていても、家計支持者が影響を受けている場合は、「なし」と記載してください。

学費は母親が工面していますが、生活費は私のアルバイト代で賅っていました。以前は、月〇〇万円程度の収入がありましたが、新型コロナウイルスの影響により、2月から5月までは、ほとんどアルバイトに入れなかった状況でした。6月以降は、少しずつアルバイト収入が増えてきましたが、まだ以前の収入には満たない状況です。新型コロナウイルス感染症の再拡大の状況によっては、今後収入が無くなることもありえる状況です。

130周年記念奨学金（第3種）第2期チェックシート

学生番号

氏名

【事前準備】

家計支持者（原則、父母両方）の「所得証明書等」を添付していますか。

「所得証明書等」は、令和2年度（令和元年分）の書類ですか。

家計支持者が無職（専業主婦（夫）含む）の方も、「所得金額0円と記載のある」所得証明書又は（非）課税証明書を用意していますか。

※ 「所得金額欄」が「*」（アスタリスク）、「-」、「空白」又は「非課税証明のみ」等の「0円」と記載の無い場合は証明書として認められません。

記入日を記入しましたか。（各用紙）

黒のボールペンで記入していますか。（消せるボールペン使用不可）

申請理由に、家庭状況や経済状況、奨学金の給付を受けて大学でやりたいこと等を詳しく（4行以上）記入しましたか。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けての経済状況が分かる様に記入しましたか。

押印は朱肉で鮮明に押印していますか。（シャチハタ不可）

保証人欄がある書類は、保証人に署名・押印してもらいましたか。（同一筆跡不可）

申請者本人と保証人の印鑑は、異なる印鑑で押印していますか。

減収した者を以下にチェックしてください。また、減収後の収入書類を添付しましたか（複数チェック可）

父 母 学生本人

令和2年度後学期授業料について以下にチェックしてください。

完納 分納 未納

授業料を完納しているが日本学生支援機構を利用していない方は、学費納入のための借入れをした契約書及び振込結果が分かる通帳等の写しを添付しましたか。

【提出する前に】

提出する書類を提出書類一覧の順番に並べましたか。

所得見込申告書（給与所得者以外の者）

【記載にあたっての注意事項】

※本年2月以降で新型コロナウイルスの影響を受け所得が減少した月で申告してください。

※科目は、所得税青色申告決算書（一般用）の考え方にに基づき、記入してください。

※記入内容の根拠資料（帳簿の写し）を添付してください。

学科		学生番号		学生氏名	
家計支持者氏名				学生との続柄	
事業主名				事業所電話番号	
事業所の住所	〒				

家計急変月	令和2年 月
-------	--------

※左記に記載の月の売上・経費を下の「1～3」に記載してください。

1. 1か月の売上を記載してください。

科目	金額（円）			
売上（収入）金額（雑収入を含む）	①			
売上原価（仕入金額等）	②			
計（①－②）	③			

2. 1か月の経費を記載してください。

科目	金額（円）			
水道光熱費	④			
給与賃金	⑤			
地代家賃	⑥			
その他諸経費（経費④～⑥以外の経費）	⑦			
計	⑧			

3. 1か月の所得見込額及び1年間の所得見込額を記載してください。

見込額	金額（円）			
1か月の営業所得見込額（③－⑧）	⑨			
1年間の営業所得見込額（⑨×12）	⑩			

「公的支援の受給証明書」の例

	制度名	主な実施機関	必要書類
1	新型コロナウイルス感染症特別貸付 小規模事業者経営改善資金 (新型コロナウイルス対策マル経融資)	日本政策金融公庫	契約書など新型コロナウイルス感染症特別貸付を受けていることがわかる書類
2	生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付 生活衛生改善貸付(新型コロナウイルス対策衛経) 新型コロナウイルス感染症に係る衛生環境激変対策特別貸付	日本政策金融公庫	契約書など新型コロナウイルス感染症による貸付を受けていることがわかる書類
3	危機対応融資	商工組合中央金庫 日本政策投資銀行	契約書など貸付を受けていることがわかる書類
4	セーフティネット保証4号 セーフティネット保証5号 危機関連保証	信用保証協会	契約書など新型コロナウイルス感染症による貸付を受けていることがわかる書類
5	小規模企業共済の特例緊急経営安定貸付	(独) 中小企業基盤整備機構	契約書など貸付を受けていることがわかる書類
6	小学校休業等対応支援金 (委託を受ける個人向け)	都道府県労働局	支給決定通知書
7	緊急小口資金 総合支援資金(生活費)	社会福祉協議会	契約書など貸付を受けていることがわかる書類
8	厚生年金保険料・労働保険料の納付猶予	厚生労働省 日本年金機構	納税の猶予決定通知書
9	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・ 介護保険料等の徴収猶予	地方公共団体	納税の猶予決定通知書
10	国税・地方税の納付猶予	国税庁 地方公共団体	納税の猶予決定通知書
11	持続化給付金	経済産業省 中小企業庁	持続化給付金振込のお知らせのハガキ(両面のコピー)

※ 採用後に資料を追加して請求することがあります。

※ 必要書類は、コピーを提出してください。携帯電話等による写真画像は不可となります。